2026-11-13 終値時点 · 決算は2026年第3四半期（2026-09-30）まで（10-Qは2026-11-06提出、決算8-Kは2026-11-04公表）

マクドナルド MCD

マクドナルド：米国既存店売上高は0.2%減、第3四半期の利益上振れの一部は店舗売却益による

第3四半期の売上高は$7.16Bで前年同期比1.1%増（為替一定ベース+1%）である。米国既存店売上高は0.2%減と2025年初以来初の減少となり、客数は引き続き減少した。営業利益は7.1%増、営業利益率は50.2%に上昇し、調整後EPSは$3.57とコンセンサスを5.6%上回った（8-K、2026-11-04）。検証の結果、営業利益の増加額$239Mのうち$102Mは「その他営業収益」によるものであり、その内訳である店舗事業売却益と不動産処分益の合計は前年同期比$106M増加した。会社の調整後指標はリストラ費用のみを除外し、これらの利益を含めているため、上振れ幅$0.19のうち約$0.12がこれらの利益によるものと試算される（推定）。前回レポート（2026-09-25）と比べ、株価は$236.50から$271.97に回復し、今期PERは18.3xから21.0xに上昇した一方、2027年のEPS予想成長率は7.5%から5.5%に低下した。スコアカードの加重スコアは3.05から2.95に低下し、ルールに基づく推奨レーティングは引き続き中立である。

レーティング · 12カ月 · 対 S&P 500	株価	時価総額	1年騰落率
中立 2026-11-17 確定 · レーティングの定義	$271.97 2026-11-13 終値	$192.0B Consumer Cyclical	-9.3% 年初来 -9.3%
今期予想PER	次回決算		
21.0x EPS 12.94（コンセンサス平均）	2026-11-04 yfinance カレンダー		

01

マーケット環境

指数：2026-11-13時点で、S&P 500は1カ月で-2.0%、年初来+10.5%である。ナスダックは1カ月で-5.8%、3カ月で-6.0%、ダウは1カ月で+1.4%、ラッセル2000は+2.2%であった。資金は大型テクノロジー株からディフェンシブ・バリューセクターへ移動している。

セクター：一般消費財ETF（XLY）は1カ月で+7.6%、年初来+1.1%である。当社株は1カ月で+14.1%とセクターおよび市場全体を明確に上回ったが、年初来では依然-9.3%であ

る。
金利とボラティリティ：米10年債利回りは5.15%で、1カ月で約4bp低下した。VIXは20.00で、11月5日には28.18まで上昇した。ドル指数は103.54で、1カ月で+1.70である。

相対パフォーマンス：当社株のS&P 500に対する1年ベータは0.06、相関係数は0.04であり、株価は主に個別要因で動いている。超過リターンは3カ月+3.3%、6カ月-2.3%、1年-21.5%である。

当社株への影響（推測）：①11月上旬のテクノロジー株の大幅調整局面では、低ベータの生活必需品・外食株に相対的な資金流入があった。当社株は11月5日に0.8%の下落にとどまり、同日のS&P 500は4.4%下落した。②配当利回りは約2.8%と米10年債利回りを大きく下回っており、12月に追加利上げが行われれば、高配当ディフェンシブ株の相対的魅力は一段と制約される。③10月CPIは前月比+0.4%とインフレは依然高く、中低所得層の外食支出は引き続き圧迫されている。

指数とセクター

	直近	1週間	1カ月	3カ月	年初来	1年
S&P 500	7,561.67	+2.5%	-2.0%	-2.9%	+10.5%	+12.2%
ナスダック総合	25,136.27	+2.3%	-5.8%	-6.0%	+8.2%	+9.9%
ダウ工業株30種	52,347.55	+2.1%	+1.4%	-2.6%	+8.9%	+10.3%
ラッセル2000	2,790.49	+1.3%	+2.2%	-9.1%	+12.4%	+17.1%
Consumer Cyclical セクター ETF	119.98	+2.0%	+7.6%	+1.7%	+1.1%	+4.3%
MCD	**271.97**	**-1.6%**	**+14.1%**	**+0.4%**	**-9.3%**	**-9.3%**

金利・ボラティリティ・相対パフォーマンス

VIX 指数	米10年債利回り	ドル指数	対 S&P ベータ	3カ月の超過リターン
20.00	5.15%	103.54	0.06	+3.3%
1カ月 +0.01	1カ月 -4bp	1カ月 +1.70	1年相関係数 0.04	対 S&P 500

1年の超過リターン
-21.5%
対 S&P 500

マクロ・市場イベント

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-11-10	10月CPIは前月比+0.4%と予想の+0.3%を上回り、コアCPIは前月比+0.3%であった。CME FedWatchによる12月の25bp利上げ確率は約82%	インフレ高止まり → 12月の利上げ確率上昇 → 消費者の借入コストと生活費の負担が継続 → 中低所得層の来店頻度が低下（推測）。会社は第3四半期のリリースでも、米国既存店売上高減少の要因として客数減少を挙げている（8-K、2026-11-04）。	ABC7 / AP

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-11-05	中間選挙後にAI関連株が急落し、S&P 500は1日で4.4%下落、ナスダックは5.5%下落して調整局面入りし、VIXは28.18に上昇した	リスク選好の低下 → 高バリュエーションのテクノロジー株から低ベータのディフェンシブセクターへ資金が移動（推測）。当社株は当日0.8%の下落にとどまり、その後1週間は$270以上を維持しており、市場との相関の低さがこの期間に表れている。	AP（KPTV転載）
2026-10-28	FRBはフェデラルファンド金利を3.75%–4.00%に据え置き、2名の委員が25bpの利上げを主張した	9月の利上げ後に一時停止したが、内部に利上げ志向が残る → 無リスク金利は高水準を維持 → 高配当ディフェンシブ株のバリュエーションの支えは限定的（推測）。	Federal Reserve

02

個別イベント

2026-11-05

好材料 レーティング

決算発表後に複数の証券会社が目標株価を引き上げ、1社が格下げ

JPMorgan $250 → $270、Citigroup $295 → $315、Bernstein $250 → $280、Wells Fargo $270 → $300、KeyBanc $280 → $307、RBC $285 → $300、BTIG $295 → $305、TD Cowen $270 → $285で、いずれもレーティングは維持された。Freedom Brokerは11-06に買いから保有へ格下げした（$305 → $298）。目標株価の中央値$300は現在株価を10.3%上回る（yfinanceのレーティングデータ）。

出典：yfinance

2026-11-04

中立 8-K

通期見通しを微修正：設備投資は約$3.7Bに、新規出店は約2,500店に引き下げ

第2四半期時点の見通しとの比較：設備投資は$3.7–3.9Bから約$3.7Bに、全世界の新規出店は約2,600店から約2,500店に変更され、うち米国および国際直営市場は約750店から約700店となった。純増店舗数は約2,100店で変わらず、5万店目標は「2028年末まで」と表現された。営業利益率（40%台半ばから後半）、システム全体売上高に対するSG&A比率約2.2%、FCF転換率（80%台前半から半ば）は据え置かれた（8-K 別紙99.2、2026-11-04と2026-08-04の比較）。設備投資の引き下げは今期のフリーキャッシュフローにとって小幅なプラスである。

出典：8-K Exhibit 99.2（2026-11-04）

2026-11-04

中立 ニュース

米国既存店売上高は-0.2%と2025年初以来初の減少、9月と10月はプラスに転じたと報道

会社は米国の客数減少を開示し、客単価の上昇でおおむね相殺されたとしている（10-Q）。CEOはバリュー施策の見直し後、四半期中に改善が進んだと述べた（8-K）。AP報道によれば、アプリ内クーポンの復活とマーケティング費用の配分見直しにより、9月と10月の米国既存店売上高はプラスに転じた。この月次データはSEC提出書類に記載がなく、確認できず。会社は2027年初めにエントリー価格帯のセットメニューを全米で導入する計画であり、米国店舗の約40%が既に何らかのセット商品を提供している（NRN）。APはRevenue Management Solutionsを引用し、第3四半期の米国ファストフード業界の客数は2.6%減少したと報じている。

出典：AP；NRN；8-K（2026-11-04）

2026-11-04

好材料 決算

第3四半期決算：調整後EPS $3.57でコンセンサスを5.6%上回る、売上高$7.16Bは予想を下回る

GAAP EPSは$3.51（+10%）、調整後EPSは$3.57（+11%）で、コンセンサスは$3.38（yfinance）であった。AP報道によれば、売上高は1%増で市場予想の$7.28Bを下回った。営業利益は$3,595M（+7%）、営業利益率は50.2%である。当日の株価は6.5%上昇した。ただし、増益のかなりの部分は店舗事業および不動産の売却益によるものである（「決算検証」参照）。四半期配当は4%増の$1.93に引き上げられた（8-K、2026-11-04）。

出典：8-K item 2.02（2026-11-04）

2026-10-08

未確定 ニュース

NEXTの改装費用に対するフランチャイジーの懸念が報道され、AI価格設定ツールを巡り消費者が反トラスト訴訟を提起

Restaurant DiveはBloombergを引用し、NEXTの改装費用は1店舗あたり約$800,000であり、一部のフランチャイジーが費用と詳細の不足に驚き、客数が減少する中での負債増加を懸念していると報じた。BMOは投資コストとフランチャイジーの再投資余力を予想より良好と評価している。同記事によれば、消費者1名が当社のAI価格設定ツールが反トラスト法に違反するとして提訴した。会社は同ツールは推奨を示すのみで、価格はフランチャイジーが決定すると説明している。10-Qは訴訟について10-K以降重要な変更はないとしており、本件はSEC提出書類に記載がなく、影響は定量化できない。

出典：Restaurant Dive

2026-09-23

悪材料 8-K

インベスターデーでNEXT戦略を発表：2036年までにフランチャイジーへ約$8.5Bの支援

8-Kの開示内容：2030年までに営業利益率を50%台前半から半ばへ、2027–2030年は年間約$3Bの基礎設備投資に加え累計$1.5–2Bの資本支援、2030年までにFCF転換率を80%台半ばから後半へ。$8.5Bの支援のうち約$5Bは2030年までに賃料減免と資本支援の形で提供される。当日の株価は4.8%下落した。10-Q（2026-11-06）はこれらの方針を再確認したが、賃料減免の会計処理は依然として開示していない。

出典：8-K item 7.01（2026-09-23）

過去90日のアナリスト・レーティング変更（35件、直近12件を表示）

日付	機関	アクション	レーティング	目標株価
2026-11-06	Argus Research	main	Buy → Buy	310 → 320
2026-11-06	Freedom Broker	down	Buy → Hold	305 → 298
2026-11-05	JP Morgan	main	Overweight → Overweight	250 → 270
2026-11-05	Citigroup	main	Buy → Buy	295 → 315
2026-11-05	RBC Capital	main	Sector Perform → Sector Perform	285 → 300
2026-11-05	Bernstein	main	Market Perform → Market Perform	250 → 280
2026-11-05	Keybanc	main	Overweight → Overweight	280 → 307
2026-11-05	Wells Fargo	main	Overweight → Overweight	270 → 300
2026-11-05	BTIG	main	Buy → Buy	295 → 305
2026-11-04	TD Cowen	main	Hold → Hold	270 → 285
2026-10-30	Mizuho	main	Neutral → Neutral	290 → 260
2026-10-26	BTIG	reit	Buy → Buy	295 → 295

yfinance の集計値であり、個別には検証していない。up は引き上げ、down は引き下げ、main は据え置き、init は新規カバレッジ、reit は再表明を示す。

03

レーティングとスコアカード

当社レーティング

中立 今後12カ月のトータルリターンが S&P 500 と±10ポイント以内と予想 · スコアカード加重点 2.95

加重スコアは2.95（ファンダメンタルズ2、バリュエーション3、モメンタム2、決算の質4、リスク4）で、中立の範囲（2.4–3.6）にある。

前回レポート（2026-09-25、加重スコア3.05、ルール上は中立）との比較：バリュエーションは4点から3点に低下した（PERは18.3xから21.0xに上昇、2027年EPS予想成長率は7.5%から5.5%に低下、PEGは約2.4から約3.8に上昇）。モメンタムは1点から2点に上昇した（株価は10月の安値から約18%回復）。ファンダメンタルズ、決算の質、リスクの点数は変わらないが、リスクの減点理由は変更している（評価根拠を参照）。

主な上振れ要因：報道によれば米国既存店売上高は9–10月にプラスに転じ、2027年初めにはエントリー価格帯のセットメニューが全米で導入される。客数がプラス成長に戻れば、売上高成長率は一桁台半ばに回復する可能性がある（推測）。営業利益率とFCF転換率は高水準を維持している。配当は4%増配され、自社株買いの残枠は$11.21Bある。

主な下振れ要因：売上高成長率は1.1%にとどまり、米国の客数は引き続き減少している。第3四半期の利益上振れの一部は店舗・不動産売却益によるもので、経常的な利益として外挿すべきではない。$8.5Bの支援に含まれる賃料減免はフランチャイズ収入を押し下げる可能性があり（推測）、会計処理は開示されていない。12月に追加利上げの可能性がある。

レーティング変更の条件：第4四半期に米国既存店売上高がプラスを維持して客数が増加に転じ、2027年ガイダンスで支援の利益率への影響が限定的と示されれば、ファンダメンタルズとバリュエーションの点数は引き上げ余地がある。第4四半期に米国既存店売上

高が再びマイナスとなる場合、または2027年EPS予想が大きく下方修正される場合は、レーティングを引き下げる。

レーティングは公開情報に基づくリサーチ上の見解であり、特定の個人の資産状況を前提としたものではない。ルールと分布については次を参照： レーティングの定義

ファンダメンタルズ	バリュエーション	モメンタム	決算の質	リスク
2 / 5	3 / 5	2 / 5	4 / 5	4 / 5

リスクの点数は高いほどリスクが低いことを示す。5項目の加重点から推奨レーティングを算出し、発行者の確認を経て確定する。

採点の根拠

ファンダメンタルズ
2 / 5

TTM売上高成長率5.8%は3点の区分に該当する。ただし、第3四半期の売上高成長率は1.1%（為替一定ベース+1%）に低下し、9カ月累計の為替一定ベース成長率は2%にとどまるなど明確な減速であり、2点の区分とする。米国既存店売上高は第2四半期の+0.8%から-0.2%に転じ、客数は減少し、成長は客単価に依存している（10-Q）。営業利益率は直近4四半期で45.0%から50.2%に上昇しており、ルール上は1点加点できる。しかし会社は、非GAAP営業利益率の上昇は「主にその他営業収益の増加による」と説明しており、これには店舗事業売却益が含まれる。その他営業損益を除くと第3四半期の利益率は48.3%で前年同期比1.4ポイント上昇しており、主因はSG&Aの3%減少（前年同期のマーケティング費用が大きかったこと）である。利益率改善の持続性はまだ確認できないため、加点しない。

売上高 第3四半期+1.1%、TTM+5.8%；米国既存店売上高 第3四半期-0.2%；営業利益率 第3四半期50.2%（その他営業損益除き48.3%）、TTM 46.9%

バリュエーション
3 / 5

今期PER 21.0xは同業中央値25.2xを16.7%下回り、4点の区分に該当する。ただしPEGは約3.8（21.0 ÷ 2027年EPS予想成長率5.5%）と2.5を上回るため、1段階引き下げて3点とする。売上高成長率1.1%は同業中央値3.4%を下回り、2027年の売上高予想成長率も0.9%にとどまる（yfinance）。成長性は同業より優れておらず、バリュエーションの割安さには根拠がある。前回レポートではPEGは約2.4で引き下げに該当しなかったが、今回はPERの上昇と予想成長率の低下が重なりPEGが上昇した。

今期PER 21.0x、同業中央値25.2x；PEG約3.8；売上高成長率1.1%、同業中央値3.4%

モメンタム
2 / 5

大半の期間でアンダーパフォームしている。6カ月、1年、年初来でそれぞれS&P 500を2.3、21.5、19.7ポイント下回る一方、3カ月の超過リターンはプラス（+3.3%）に転じた。株価は10-07の安値$230.88から約18%回復し、50日移動平均を8.7%上回るが、200日移動平均をなお3.4%下回っており、「大半の期間でアンダーパフォームし200日移動平均を下回る」との基準により2点とする。前回レポートの1点から1段階引き上げたのは、10月以降の回復を反映したものである。

超過リターン 3M +3.3%、6M -2.3%、1Y -21.5%；200日移動平均比-3.4%

決算の質
4 / 5

5点から1点減点する。調整後指標はリストラ費用（「Accelerating the Organization」、2023年以降の累計$850M、2026年は約$225Mの見込み、2027年完了、10-Q）のみを除外し、店舗事業売却益（第3四半期$97M、前年同期$35M）と不動産処分益（第3四半期は利益$23M、前年同期は費用$21M）を含めている。前者は数年にわたり継続的に発生しており、後者は当四半期に大きく増加した。両者が相まって調整後EPSを押し上げている（8-K 別紙99.2）。その他の項目は減点しない。店舗・不動産売却益の合計は第3四半期の税引前利益の3.8%で10%の基準を下回る。TTMのフリーキャッシュフロー/純利益は0.83である。売上債権回転日数は約32日（推定）で横ばいである。第3四半期の営業キャッシュフローは前年同期比11.6%減少したが、主因は運転資本の変動（$74M、前年同期$570M）であり、9カ月累計では5.1%増加している。

店舗・不動産売却益が第3四半期税引前利益に占める比率3.8%；FCF $7.49B / 純利益 $8.99B = 0.83；リストラ費用累計$850M

リスク
4 / 5

ルール上の減点項目はいずれも該当しない。1年ボラティリティ20.8%、最大ドローダウン-31.0%は基準内である。店舗の約95%がフランチャイズで、特定顧客への集中はない。純有利子負債/EBITDAは約2.5x（推定）である。$8.5Bの支援は時価総額（$192.0B）の4.4%、TTM営業キャッシュフローの0.78倍で、いずれも基準を下回る。それでも以下の理由から1段階引き下げて4点とする。①支援額の時価総額比が前回の5.1%から4.4%に低下したのは主に株価上昇によるもので、コミットメントの規模は変わっていない。②リース負債$14.7Bを含めると純負債/EBITDAは約3.5x（推定、分母に賃料を加算していない）であり、株主資本は依然マイナス（-$0.34B）である。③改装費用に対するフランチャイジーの懸念とAI価格設定ツールを巡る訴訟（報道）は現時点で定量化できない。

支援$8.5B = 時価総額の4.4%；純負債/EBITDA約2.5x（リース含め約3.5x、推定）；1年最大ドローダウン-31.0%

コンセンサス



yfinance の集計（アナリスト29人、更新時期は不明）。分布を示すのみであり、目標株価を支持するものではない。

04

財務分析

四半期業績

四半期末	売上高	前期比	前年比	粗利率	営業利益率	純利益	希薄化後EPS	営業CF	フリーCF
2025-09-30	$7.1B	+3.4%	+3.0%	–	47.4%	$2.3B	3.18	$3.4B	$2.4B
2025-12-31	$7.0B	-1.0%	+9.7%	–	45.0%	$2.2B	–	$2.7B	$1.6B
2026-03-31	$6.5B	-7.0%	+9.4%	–	45.3%	$2.0B	2.78	$2.4B	$1.7B
2026-06-30	$7.1B	+8.9%	+3.7%	–	47.0%	$2.4B	3.32	$2.8B	$2.0B
2026-09-30	$7.2B	+0.8%	+1.1%	–	50.2%	$2.5B	3.51	$3.0B	$2.1B

出典：SEC XBRL。フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資。第4四半期のEPSはXBRLで欠落することが多く、会社発表値を優先する。

バリュエーション

基準	EPS	PER
GAAP、直近12カ月	12.64	21.5x
調整後、直近12カ月（アナリスト基準）	12.90	21.1x
今期予想（0y）	12.94	21.0x
来期予想（+1y）	13.65	19.9x

今期（2026年）のEPSコンセンサスは$12.94（レンジ$12.80–$13.09）、2027年は$13.65（$12.86–$14.05）で、予想成長率は5.5%である。前回レポート時点の2027年予想成長率は約7.5%であった。第4四半期のEPSコンセンサスは$3.17である。新配当$1.93に基づく年換算配当利回りは約2.8%である（yfinanceのdividendYield 2.84はパーセント表示）。調整後EPSには店舗・不動産売却益が含まれており、その規模はリフランチャイズのペースに左右されるため、経常的な利益として外挿すべきではない。

現在の株価で算出。予想EPSはyfinanceが集計したアナリストのコンセンサス平均であり、調整後ベースである。

決算の要点

売上高、純利益、GAAP EPS、営業キャッシュフロー、棚卸資産はXBRLと四半期ごとに一致している（第3四半期は10-Q、2026-11-06による）。注意すべき事項は以下の通りである。

営業利益の増加のかなりの部分はその他営業収益による：第3四半期の営業利益は$3,595Mで、前年同期比$239M（+7.1%）増加した。このうち「その他営業（収益）費用（純額）」は収益$37Mから収益$139Mに増加し、$102M寄与した。内訳は、店舗事業売却益$97M（前年同期$35M）、持分法投資利益$75M（$63M）、資産処分その他は収益$23M（前年同期は費用$21M、会社は主に遊休不動産の売却益と説明）、減損その他費用$56M（$39M）である（8-K 別紙99.2、2026-11-04）。その他営業損益をすべて除くと営業利益は$3,456Mで、4.1%増である。会社も非GAAP営業利益率の上昇は「主にその他営業収益の増加による」と説明している。

調整後EPSの上振れの一部は店舗・不動産売却益による：調整後EPSは$3.57で、コンセンサス$3.38（yfinance）を$0.19上回った。会社の調整後指標は$56Mのリストラ費用のみを除外し、店舗・不動産売却益を含めている。両利益の合計は前年同期比$106M増加しており、第3四半期の実効税率22.0%と希薄化後株式数708.3Mで換算すると1株当たり約$0.12（推定）、上振れ幅の約60%（推定）に相当する。9カ月累計の店舗事業売却益は$167M（前年同期$50M）、店舗事業売却による現金収入は$414M（前年同期$185M）である（10-Q）。米国の直営店は667店から577店に減少しており、リフランチャイズ（直営店のフランチャイジーへの売却）が加速している。

売上高成長の鈍化：第3四半期の売上高は1.1%増（為替一定ベース+1%）で、フランチャイズ収入は+3%、直営店売上高は-3%（直営店の減少による）である。システム全体売上高は+4%であった。既存店売上高は、全世界+1.5%、米国-0.2%、国際直営市場+1.4%（ドイツ、オーストラリアが牽引し、フランスはマイナス）、国際開発ライセンス市場+4.2%（日本が牽引し、中国はマイナス）である（10-Q）。9カ月累計の売上高は5%増だが、為替一定ベースでは2%増にとどまる。

利益率改善の要因：第3四半期の営業利益率は50.2%で、前年同期は47.4%であった。SG&Aは3%減少し、会社は主に前年同期のマーケティング費用が大きかったためと説明している。米国の直営店利益は継続的なコストインフレにより16%減の$75Mとなった（8-K 別紙99.2）。通期の営業利益率ガイダンスは40%台半ばから後半で据え置かれている。

キャッシュフロー：第3四半期の営業キャッシュフローは$3.03Bで前年同期比11.6%減少した。主因は運転資本の変動が$74M（前年同期$570M）にとどまったことである。9カ月累計は$8.25Bで5.1%増である。TTMのフリーキャッシュフローは$7.49B（営業キャッシュフロー$10.95B – 設備投資$3.46B）、転換率は83%で、通期ガイダンスの80%台前半から半ばと整合している（10-Q）。

負債と株主還元：長期債務は$39.82Bで、第3四半期に新規の長期借入はない。9カ月累計の発行は$1.16B、返済は$0.73Bである。第3四半期の自社株買いは1,938,197株、$519M、平均単価$267.70で、自社株買い枠の残額は$11.21B（総額$15B）である。四半期配当は4%増の$1.93に引き上げられ、12月15日に支払われる。株主資本は期初の-$1.79Bから-$0.34Bに改善した（10-Q）。

原資料のみに記載された事項

$8.5Bの支援の会計処理は依然未開示：10-Qは2036年までに約$8.5B（2030年までに約$5B）の支援を賃料減免と資本支援の形で提供することを再確認したが、賃料減免を収益の減額とするか費用計上とするかは示しておらず、貸借対照表にも計上していない（10-Q、2026-11-06）。この金額は現在の時価総額の4.4%、TTM営業キャッシュフローの0.78倍に相当する。

通期見通しの修正：設備投資は$3.7–3.9Bから約$3.7Bに、全世界の新規出店は約2,600店から約2,500店に（米国および国際直営市場は約750店から約700店に）変更され、5万店目標は「2028年末まで」と表現された（8-K 別紙99.2、2026-11-04と2026-08-04の比較）。

リストラ費用見込みの引き下げ：「Accelerating the Organization」の累計費用は2023年以降$850Mで、2026年は約$225M（前四半期時点の見込みは約$250M）、9カ月累計で$154Mが発生した。主に専門サービス費用であり、2027年に完了する予定である（10-Q）。

中国の持分法適用会社：持分法投資利益の増加は主に中国の店舗業績の改善によるが、中国の既存店売上高は依然マイナスである。関連会社投資の帳簿価額は$2.99Bである（10-Q）。

訴訟：10-Qは10-K以降重要な変更はないとしている。報道されたAI価格設定ツールを巡る反トラスト訴訟はSEC提出書類に記載がなく、金額と進捗は確認できず。

債務保証：フランチャイズシステムの借入に対する保証約$85M（10-K、2026-02-24）で、金額は小さく、当四半期に更新はない。

非GAAP指標：定義に変更はなく、引き続き減損その他費用/利益（主にリストラ費用）のみを除外しており、店舗・不動産売却益は調整後利益に含まれている。

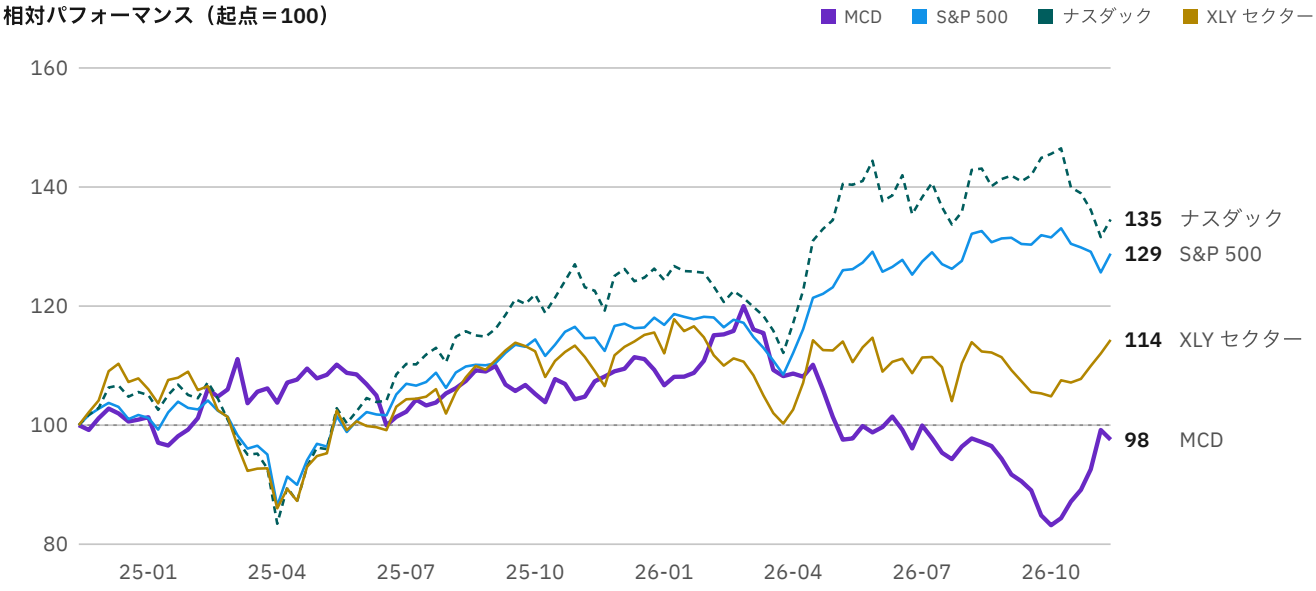
データベンダー数値の訂正

項目	yfinance	原資料（計算方法付き）
freeCashflow	$5.67B	**$7.49B** = TTM営業キャッシュフロー$10.95B – 設備投資$3.46B（XBRL 4四半期合計）
forwardPE	19.9x	**2027年**のEPS $13.65に基づく。今期（2026年）EPS $12.94で計算すると**21.0x**
Operating Income（四半期）	第3四半期$3.46B、第2四半期$3.30B、第1四半期$2.88B	決算ベースでは第3四半期**$3.60B**、第2四半期$3.34B、第1四半期$2.95Bである。yfinanceは「その他営業（収益）費用（純額）」（第3四半期は収益$139M、うち店舗売却益$97M）を除外している（10-Q、2026-11-06）
Normalized Income（第3四半期）	$2.44B	会社の調整後純利益は**$2.53B**（GAAP $2.49Bに税引後リストラ費用$43Mを加算）である。yfinanceの数値はGAAPを下回っており、店舗売却益などを除外していると推測される。両者は定義が異なり、代替できない（8-K、2026-11-04）
totalDebt	$54.5B	有利子長期債務は**$39.82B**である。これにリース負債$14.03B（長期）+ $0.69B（1年以内）を加えた合計が$54.54Bとなる（10-Q）
revenueGrowth	1.1%	第3四半期の前年同期比成長率である。TTM売上高は$27.78Bで、前年比**5.8%**増（XBRL）
priceToBook / ROE	-559.6x / なし	株主資本は**-$0.34B**（2026-09-30）であり、PBRとROEは参考にならない
dividendYield	2.84	この項目はパーセント表示で2.84%を意味し、新四半期配当$1.93 × 4 ÷ 現在株価$271.97と一致する

05

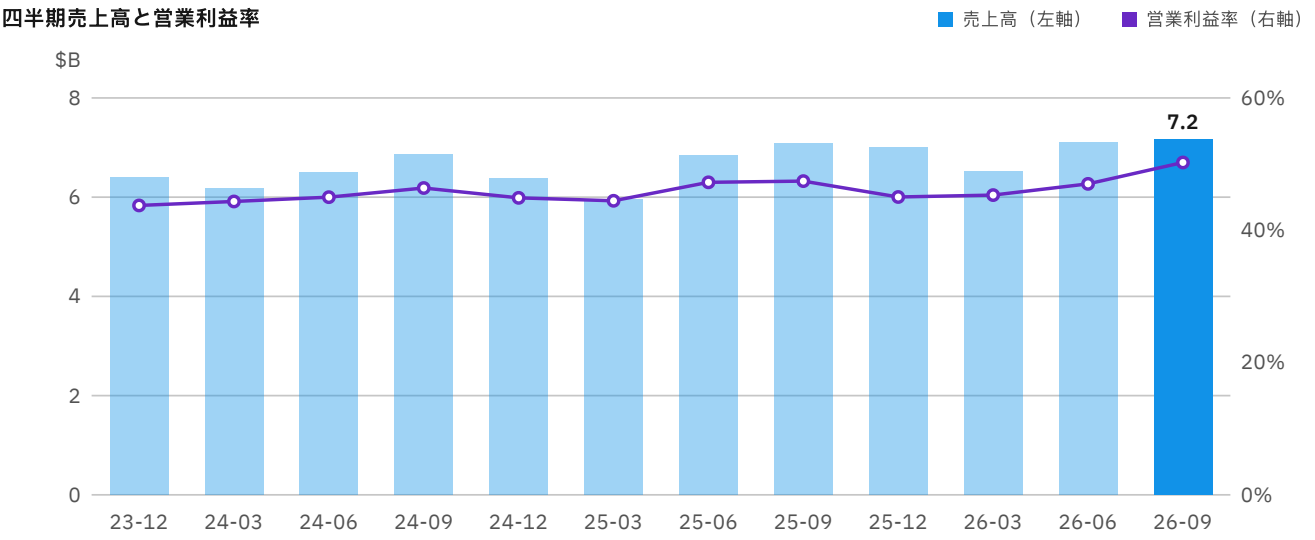
株価推移

相対パフォーマンス（起点＝100）



週次終値（調整後）、2024-11-17 を100として指数化。右端の数値は期末値。

四半期売上高と営業利益率



直近12四半期。出典：SEC XBRL。

06

同業比較

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
MCD	**McDonald's Corporation**	**$192.0B**	**+14.1%**	**-9.3%**	**-9.3%**	**21.5x**	**21.0x**	**+1.1%**	**57.6%**	**46.1%**
YUM	Yum! Brands, Inc.	$43.3B	+10.0%	+8.2%	+9.8%	13.0x	25.2x	+3.8%	44.7%	32.0%

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
QSR	Restaurant Brands Internatio	$34.5B	+4.1%	+13.5%	+11.0%	16.6x	18.4x	+3.1%	34.3%	27.0%
CMG	Chipotle Mexican Grill, Inc.	$44.6B	+15.6%	-4.6%	+12.4%	33.0x	32.5x	+9.6%	39.3%	14.7%
SBUX	Starbucks Corporation	$121.4B	+14.8%	+29.5%	+27.0%	48.2x	33.1x	-4.5%	22.6%	10.9%
DPZ	Domino's Pizza Inc	$11.2B	+15.5%	-16.6%	-14.6%	18.8x	17.9x	+3.4%	28.9%	19.5%
同業中央値		*$43.3B*	*+14.8%*	*+8.2%*	*+11.0%*	*18.8x*	*25.2x*	*+3.4%*	*34.3%*	*19.5%*

yfinance の集計値であり、決算書とは照合していない。今期PER＝株価 ÷ 今期（0y）予想 EPS とし、forwardPE が来期ベースとなる問題を回避している。同業の出典：--peers。中央値は当該銘柄を除く。

同業サンプルは前回レポートと同じく、手作業で選定した世界のクイックサービス・外食チェーンであるYUM、QSR、CMG、SBUX、DPZである。当社の今期PER 21.0xは同業中央値25.2xを下回り、QSR（18.4x）とDPZ（17.9x）を上回る。営業利益率46.1%は引き続き同業で最も高く、フランチャイズ中心で賃料が主要な収入源であるビジネスモデルを反映している。売上高成長率1.1%は6社中5位で、SBUX（-4.5%）を上回るのみである。1年の株価騰落率-9.3%はDPZ（-14.6%）を上回るのみである。なお、SBUXの今期は10月からFY27に切り替わっており、CMGとSBUXの高いPERが中央値を押し上げている。YUMのTTM PER 13.0xは今期PER 25.2xを大きく下回っており、TTM利益に一時的な利益が含まれていると推測される。同業データはyfinanceの集計値であり、決算書類とは個別に照合していない。

07

スマートマネー

機関投資家・政治家の保有状況：追跡対象のうち 3 人が MCD を保有

人物	データ	報告期間	評価額 / レンジ	ポートフォリオ比率	四半期の変化
ルネサンス・テクノロジーズ	13F 保有	2026-06-30	$95M	0.1%	一部売却
ジョージ・ソロス	13F 保有	2026-06-30	$33M	0.4%	据え置き
レイ・ダリオ	13F 保有	2026-06-30	$15M	0.1%	買い増し

各追跡対象の最新の公開済み 13F、インサイダー報告、資産公開に基づく。13F には約45日の遅れがある。 スマートマネー →

08

今後の注目事項

2026-12-01

配当落ち日（四半期配当$1.93、12月15日支払）

増配後の配当の初回支払いである（yfinance calendar；8-K、2026-11-04）。

2026-12-09

FOMC政策決定（12月8–9日）

CME FedWatchによる25bp利上げの確率は約82%である（ABC7/AP、2026-11-11）。利上げは消費者の可処分所得を一段と圧迫し、高配当株の相対的魅力を低下させる（推測）。

2026-12-10

11月CPI

値上げ余地と客数への圧力を判断するため、「外食」項目と全体のインフレが鈍化するかを注視する。

2027 年 2 月上旬

2026年第4四半期および通期決算（日程未公表）

第4四半期のEPSコンセンサスは$3.17（yfinance）。注目点：米国既存店売上高が9–10月のプラスを維持し客数が増加に転じるか、店舗売却益の規模、2027年見通しにおける支援（賃料減免）の会計処理と営業利益率への影響。

2027 年

リストラ計画の完了とNEXT設備投資の開始

リストラ費用が予定通り終了するか。年間約$3Bの基礎設備投資と累計$1.5–2Bの資本支援がフリーキャッシュフローに与える影響（8-K、2026-09-23）。

2027 年初

エントリー価格帯のセットメニューを全米で導入

会社はテスト後に全米で展開する計画である（NRN；AP）。客数への効果とフランチャイジーの利益への影響を注視する。

2030 年

NEXTの中期目標

営業利益率50%台前半から半ば、システム全体売上高に対するG&A比率約1.9%、FCF転換率80%台半ばから後半、チキンと飲料のカテゴリーシェアをそれぞれ1.5ポイント引き上げ（8-K、2026-09-23）。

本レポートはリサーチ目的の参考資料であり、投資助言ではない。

出典

株価・アナリストデータ：yfinance + SEC EDGAR、2026-11-13 終値時点（遅延あり）。財務データ：SEC EDGAR（XBRL と原資料）。マクロ・ニュースは各項目のリンク先を参照。配色は赤が上昇、緑が下落。

ウェブ検索：AP（KCTV5転載）：マクドナルドの米国売上高が減少、NRN：客数低迷で米国既存店売上高が減少、Restaurant Dive：NEXT計画へのフランチャイジーの懸念、

FRB 10月の政策声明、AP（KPTV転載）：11月5日のAI株急落、ABC7/AP：10月CPI。前回レポート：マクドナルド リサーチレポート（2026-09-25）。

AlphaScope · alphascope.cc/ja/reports/2026-11-13-mcd · 2026-11-17 作成

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。